

令和6年8月26日

備前市議会議員 西 上 徳 一 様

請 願 者 備前市日生町寒河3760-1
田 原 隆 雄
紹介議員 青 山 孝 樹

請 願 書

1 請願の要旨

新図書館の建設事業着工は、市長選で市民に信を問い執行するよう、延期を求める請願

2 請願の趣旨

新図書館の建設事業は、令和6年8月20日入札、工期は、議会議決後から令和9年8月までとなっているが、当事業の総事業費は34億5,620万円であり、財源内訳は、国県支出金（補助事業／国交省の都市構造再編集中支援事業）として事業費2分の1及び、地方債（公共施設等適正管理推進事業債）が主なものと聞いている。

6月補正予算では、6年度の予算分9億447万円（財源内訳／国県支出金4億4,174万円／地方債4億1,640万円／一般財源4,634万円）で、7年度分25億5,173万円（国県支出金12億5,171万円／地方債11億7,000万円／一般財源1億3,001万円）となっており、つまり、翌年度以降の支出額は、総事業費の73.8%に当たる。

現市長の任期は、令和7年4月までであり、令和7年4月は市長改選期である。当事業は、令和7年度に執行責任者である市長の任期をまたいだ大型継続事業予算である。

令和3年4月執行の市長選の投票率は59.96%であり、その内吉村市長得票8,331票は48.54%（投票者数17,165人）であり、過半数に満たず、全有権者28,627人の29.1%でしかないと判断すべきである。

令和6年8月16日、田原隆雄を代表として、608名の市民の署名が添付された「事業着手を市長選後まで延期を要求する」請願書が市に提出されている。

当事業は、都市構造再編集中支援事業として採択を受けているようだが、令和7年度国県支出金12億5,171万円の内示は、早くて令和7年5月でしかないはずである。従って、継続予算が議会承認されたとは言え、事業の着手は7年度の国県支出金の内示を得てから実行すべきと考える。

図書館の新設を否定するものではないが、現市長の任期は令和7年4月までである。完成後の運営内容や維持管理、改築中の旧アルファビゼンの3・4階の計画が未定、市民センターの改修等、今後の問題について市民への説明は不十分であり、民意を反映した事業とは言えない。

首長改選期の当初予算（令和7年度）は、人件費等必要最小限度の経費を計上する骨格予算とし、選挙公約に基づいた政策的な実行予算（本予算）は、改選後の首長に委ねることが、地方自治体の民主的予算編成の常道である。

事業執行責任は次期市長にあり、改選後にまたぎ、財政運営に大きく影響を及ぼす大事業を、改選期を目の前にした今、実行すべきでないと考える。

市長ブレーンである杉浦副市長は、以前、教育長として在任中、吉永分館を山の図書館、日生分

館を海の図書館など、「街角図書館案」を提言し、隠岐の島海士町の「町じゅう図書館」モデルを推奨していた。現今協教育長は、現職当時、図書館計画案を市民センター改修時に、市民の意見を集約していたはずである。現市長の付度により、現在の案に急変換する市政の在り方に不安を覚える。

8年前の市長改選期では、新任市長の下、新庁舎建設の基本設計の総点検により、約6億円の事業費削減が図られた。4年前の改選期では、前述の図書館計画・旧アルファビゼン解体撤去方針が、現市長によって全て白紙となり、現在の状況に至っている事実からも、任期をまたぐ大事業は、半年後に迫っている市長選挙後に着手すべきと考える。

3 請願事項

任期をまたぐ新図書館建設事業については、多くの市民に十分なコンセンサスを得ているとはいえず、来年4月の市長選において市民に信を問うた後に、工事に着手すべきであると考え、それまでの間、事業着手の凍結を求める。